

2019

# 左京区 暮らし・防災・まちづくりプラン (案)



撮影 2018年9月17日 花脊峠



日本共産党左京地区委員会

2019/01/27

## はじめに

### 1、2800 通を超える区民アンケートに寄せられた暮らしの実態と願い

1. 介護や医療など社会保障の充実の切実な願い
  - ガマンは限界。社会保障連続改悪がギリギリの暮らしを余儀なくさせている
2. 高齢化、区役所移転で、公共交通の確保が切実
  - 広い左京区こそ、暮らしを支える生活基盤の充実を
3. 世代を超えた、子育て・教育環境をよくする願い
  - 子ども・若者は社会の宝、未来の担い手
4. 賃上げ・労働条件の改善で、安心して働き続けられるように
  - まじめに働いても苦しい、この現状を変える時
5. 左京区に住み続けるために
  - 左京のどこでも、誰でも、安全・安心に暮らせる地域づくりを

### 2、連続災害がもたらしたこと—これまでの認識を超えた本格的な公的支援と対策を

1. 大規模災害への不安と備え
2. 2018 年の地震・豪雨・台風被害の実態
3. 災害対策の課題

### 3、行政の果たすべき今日的な役割と、歪められる地方自治のあり方

1. いま、地域と自治体をめぐる大きな分岐点に
2. 広がる暮らしの願い実現・街づくりの運動や平和と民主主義求める運動の合流

### 4、私たちが考える左京のまちづくりビジョン

1. 持続可能な左京づくりへの基本的考え方
2. 暮らしの底上げ・地域づくりの緊急提言
3. 区民の命と財産をまもる防災対策を—洛北・東山を守って生きたまちづくりを
4. 世代を超え「住み続けられる左京区」への系統的な支援策を
5. 雇用と暮らしの営みを生かした地域内循環こそ持続的発展の道
6. 「地域分散型自治」を支える区役所に転換し、住民自治を生かし伴走する体制を

## おわりに

# はじめに

2018年、日本共産党左京地区委員会も参加する左京自治体要求連絡会で、全戸配布により広範な区民から暮らしのアンケートに取り組みました。2014年にも同様のアンケートを取り組み、当時の状況を反映し、区役所移転にともなう切実な要望がたくさんだされ、それらを踏まえた「左京まちづくり提言」を2015年1月に発表し、区民の皆さんとともに、その実現のために奮闘してきました。

今回も、前回と同様の項目を軸に、区民アンケートをあつめ、それにもとづく提言をここに発表し、広く区民の皆さんとともに、より充実、実現に力を尽くすものです。提言(案)へのご意見とともに、住み続けられる左京区づくりにご一緒しましょう。

## 1、2800通を超える区民アンケートに寄せられた暮らしの実態と願い

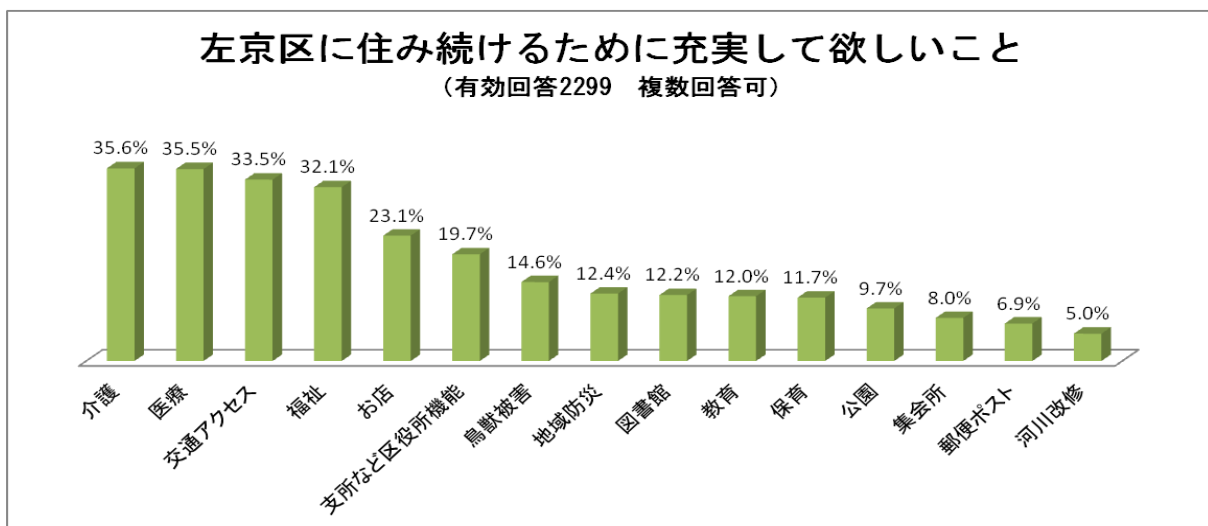
左京自治体要求連絡会が、2018年1月に取り組んだ「暮らしと要求アンケート」(左京区全域に配布)に、2,800通を超える返信が寄せられ、左京区民の生活の実態や暮らしの要求が浮きぼりになりました。

「生活実感」についての回答では、「苦しい」「やや苦しい」と答えた方が38.8%、「ゆとりがある」「ややゆとりがある」が16.3%となっています。さらに、4年前より「苦しくなった」「やや苦しくなった」と答えた方が42.4%、「良くなった」「少しは良くなった」が8.8%と、生活の厳しさが増している実態が示されています。

また、「左京区に住み続けるために充実して欲しいこと」(複数回答)については、「介護」「医療」が約35%と一番多くなっていますが、次に多い「交通アクセス」33.5%、「お店」23.1%、「支所など区役所機能」19.7%などは、左京区の特徴と言えます。

「働き方で困っていること」では「給料が少ない」「給料が上がらない」が多く、「子育てに関して望むこと」では、「保育所への全員入所」「子どもの医療費の無料化」が多くなっています。「行政に優先して取り組んで欲しいこと」では、国保・介護・医療など福祉施策への要望が多くなっていますが、10代～40代に限ってみると「給付制奨学金」が多数となっています。

低賃金、不十分な社会保障などのために、生活がさらに厳しさを増している実態が示されているとともに、左京区の特徴として、交通アクセス(特に周辺部)の充実と、区役所機能の強化を求める声が多いことが分かります。これらの課題の解決に真剣に取り組む必要があります。



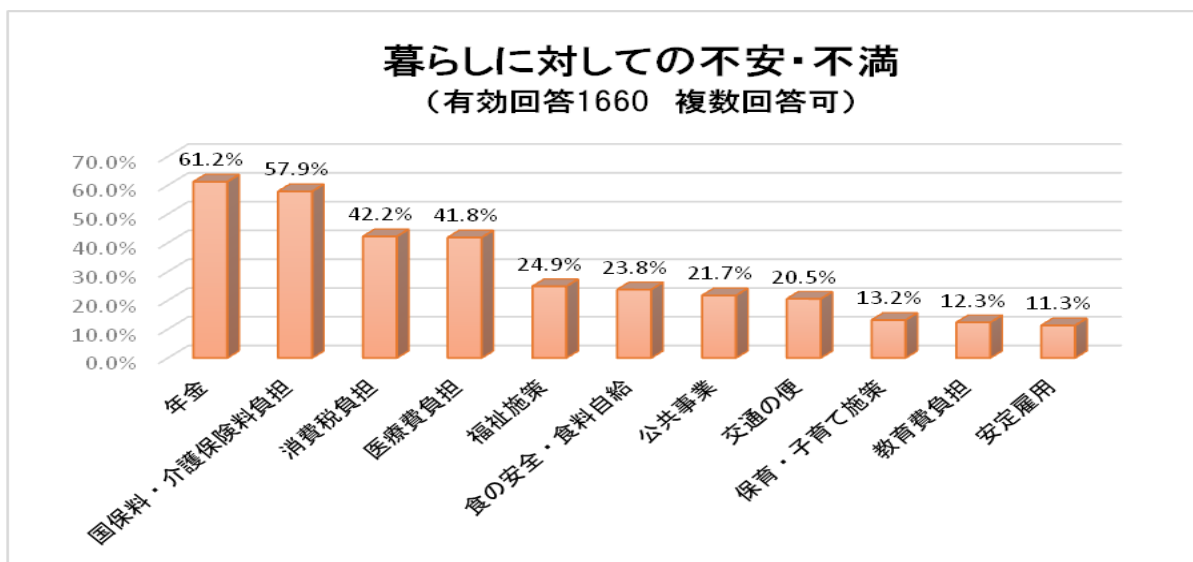
## 1. 介護や医療など社会保障の充実の切実な願い

### 一ガマンは限界。社会保障連続改悪がギリギリの暮らしを余儀なくさせている

高齢者にとって命綱の年金は、支給開始年齢の引き上げ、マクロ経済スライドの強化などで減り続けています。一方、国保料の引き上げで滞納世帯は増え続け、安心して医療も受けられない事態が広がっています。介護は支援対象の切り捨てや利用料の負担増に加え、介護職場の劣悪な処遇など、介護の必要な人がサービスを受けられない状況が広がっています。低所得者基準に生活保護を切り下げること、命そのものが脅かされる現実も生まれています。

またアンケートには、子や孫など、若い世代の働き方への心配・不安も浮き彫りになりました。

高齢になっても、病気になっても、憲法に保障された健康で文化的な生活を送ることができる保障が強く求められています。



\*以下、アンケートに書かれた「声」の紹介は、文意を正確に伝え、また個人情報かわからないよう一部改変して掲載しています。

### 老人食堂始めてください—高齢者も若い世代も将来不安に苛まれている

「長生きするのが怖い。親の老後、自分や夫の老後、福祉、介護、年金がどうなっていくのか不安」

「現在は何とかしのいでいるけど、いつ介護が必要になるかわからない不安に毎日が不安で不眠」

「40代だけど、今でも苦しいのに老後破産を招くかもと思うと不安がいっぱい」

「国保で差し押さえされました。体が弱くて働けません。妹から借金して生活しています」

「年金のない月の月末、食べるものがなくて困ります。子ども食堂が盛んになっていますが老人食堂も始めてください」

「同居している息子は無職。年金のみで二人暮らし。私が亡くなったらと思うと怖い」

「子どもたちの給料が上がりずギリギリのため孫たちの教育支援を求められてもできない」

## 2. 高齢化、区役所移転で、公共交通の確保が切実

### 一広い左京区こそ、暮らしを支える生活基盤の充実を

左京区は、大阪市の総面積より大きく 246.77 k m<sup>2</sup>。京都市の約 30%を占めています。65 歳以上の高齢者人口は 31.3%

(平成 30 年推計人口) と高齢化は京都市内でも高くなっています。中山間地が多く人口密度は低くなっており、それだけに

### 区役所に行くのにバスの充実を一充実されない市民の足、さらに減便の影響も

「市内であっても洛外は公共交通が脆弱で運転免許を返納した高齢者は移動できず、家に引きこもっている」

「始発は8時。市街地から地元への最終は午後4時、まったく使い物にならない」(左京区北部)

「市バス5系統は観光客で混むことが多いので地元住民が乗れないことがある」

「区役所へのバスの運行が少なく、また、区役所最寄りのバス停からも遠いのを何とかしてほしい」

「敬老乗車証の継続、妊婦や子連れにも無料乗車証の配布を」

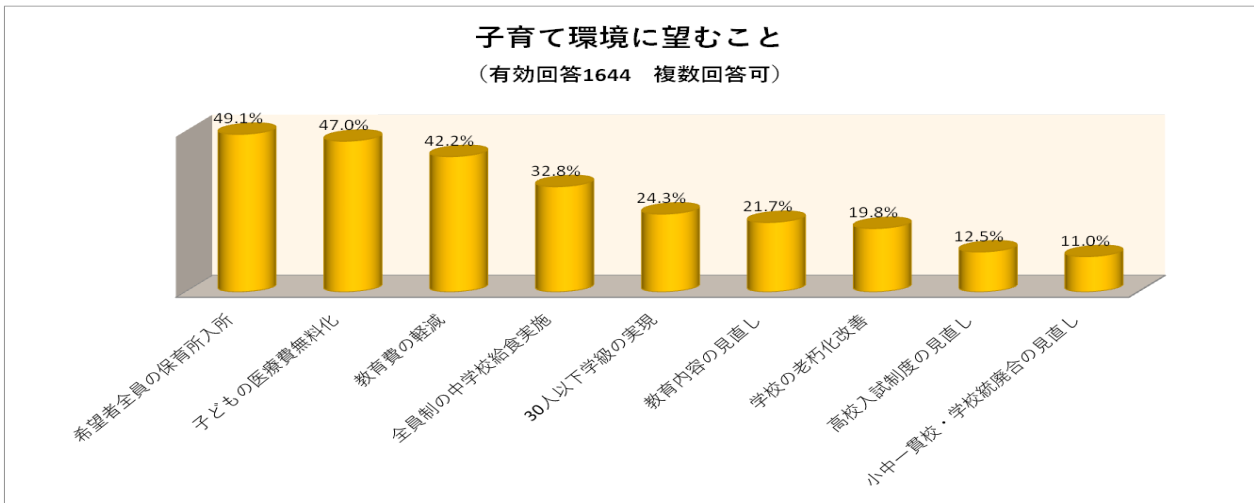
交通機関をはじめとした公共交通の確保や敬老乗車証の継続が求められています。中でも区役所移転による不便さ、改善の願いは引き続き切実になっています。その上、「バス運転者不足」による「減便」の影響が出ています。

また、左京区には世界遺産を含む多くの観光地があり、国内外からの観光客が多いのも特徴で、観光資源を有効に生かす必要はあるものの、住民生活そっこのための観光施策は見直すことが必要となっています。

### 3. 世代を超えた、子育て・教育環境をよくする願い

#### —子ども・若者は社会の宝、未来の担い手

子育てや教育費負担軽減への要求が切実な問題となっていますが、未来ある若者やその保護者に著しい経済的負担を強いているのが現状です。義務教育段階の授業料は公立学校であれば無償ですが、実質賃金が低下傾向にあるなかで、関連する出費は家計にとって年々重い負担となっています。



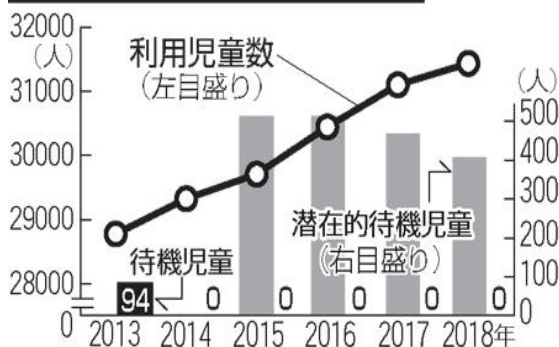
#### 授業料のためにバイト漬け—高すぎる教育費が学生生活と将来を脅かす

- 「大学の授業料等は初年度だと年間130万円もかかる！」
- 「卒業後10年も20年も返済の日々。有利子奨学金の返済が生活を圧迫し、健康や結婚にとっても障害に」
- 「教育用材費や塾費を稼ぐために両親とも身を粉にして働いているため、子どもとの時間が充分にとれない!!」
- 「大学の授業料を払うために長時間バイトをして授業の単位を落してしまったために留年」

#### 保育所に入れない！—子育てと仕事に限界

- 「保育園に入れるか不安です。保留待機児童ゼロを目指して保育所を増やしてほしい。」
- 「保育所中途入所をもっと認めていただきたい。出産時期により復帰が左右されるのは困る。」
- 「潜在待機児童がいるのに待機児童ゼロをうたう京都市政に嫌悪感。」
- 「仕事を探している間は子どもをどこに預ければいいのか。仕事が決まっていないと保育所に入れることができない。仕事を探すために利用料の高い民間施設に入れるのでは意味がない。」

京都市の保育所等の利用状況 (各年4月1日)



京都新聞(2018年5月23日付)より

#### もっと自由に子どもが遊べるように—自然と自由の中でのびのび育てられるように

- 「子どもが生まれて公園に行くことが増えたが、ぜんぜん子どもに優しくない公園ばかりだと思う。」
- 「ボール遊び禁止の公園ばかりで子どもとサッカー等ができないのが不便。ボール遊びOKの広い公園があるといいです。」
- 「他府県出身者ですが、公園に遊具がものすごく少ないことにびっくりしている。」

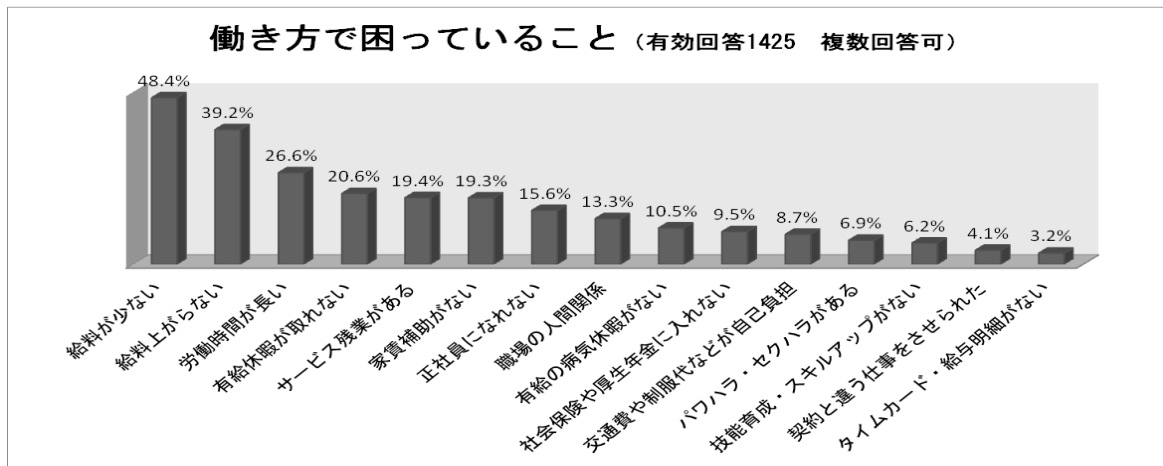
#### 4. 賃上げ・労働条件の改善で、安心して働き続けられるように

##### －まじめに働いても苦しい、この現状を変える時

「給料が少ない」(48.4%)、「給料が上がらない」(39.2%)の回答が抜きんで多く、次いで「労働時間が長い」(26.6%)、「有給休暇が取れない」(20.6%)「サービス残業がある」(19.4%)と続いています。

一方、左京区は医療や介護など福祉に携わる人材が最も増加しています。ところが賃金があがらず人材不足に陥り、また、非正規が多くなり、人手が足りなくなる等、悪循環に陥っています。また「正社員になれない」と答えたパート・アルバイトの方が1.2%、期間雇用では0.8%にとどまっていることは、正規雇用の低賃金や長時間労働などへの不安があるとも考えられます。

賃上げと労働条件の改善こそ、最大の人材不足対策です。仕事興しと一体の産業政策が必要です。また、左京区は自営業、中小企業、伝統地場産業も多く、それに従事する年齢層が高く、事業の継承が難しくなっており、その対策も急がれます。



#### 給料が低くて将来が見通せない—中小企業支援と一体の賃金の引き上げは急務

「保育士の給料が低すぎませんか。生きるために仕事をするのか、仕事をするために生きているのかわかりません。」  
 「主人の会社では、入社当初の話と実態が異なる。歩合制の比率をすごく良いように説明していたが、実際には高いノルマを達成して初めて最低給与ギリギリ。」  
 「息子は正社員だが、仕事量に比べて給料が少なく、家庭を持ってない。休日出勤も多く40代で独身。」  
 「同居の息子は介護士でグループホームに勤務していますが早出6:30出勤夜勤と変則勤務が多くその割には給料が少なく10年働いていても結婚して家族を持つことができない」

#### 月80時間超の残業は当たり前—過労死ラインを超える異常な長時間労働の根絶を

「ブラック企業という語には反対ですが正社員のみならず非正規雇用の労働者の労働状態の改善は急務の課題かと思えます。最低労働賃金の引き上げもすべきだと思っています。」  
 「建設設計事務所勤務時、給料が月10万円、残業は過労死ライン超過、社員の半分が精神疾患。小さな企業でもブラック企業に対して相当の処罰をして欲しい。」  
 「自営で伝統工芸関係で、仕事が減る一方なのにやめられない。京都にしかない仕事のため。」  
 「公務員(小学校教諭)にもかかわらず1日12時間労働が当たり前という現状がある。月80時間超の残業。」  
 「夫は勤務医ですが、病院側との契約では時間外手当の支給上限は50時間です。しかし外科系なので常時100時間/月程度の時間外労働で、土日も基本的に出勤し患者さんの管理をしている。」  
 「タイムカードはなく勤務時間を過ぎた分も残業代は0。家事、育児のため帰宅もしなければならず持ち帰り仕事になる。人が足りず負担が多い。」  
 「夫の会社に有給というものはあるものの周りがなかなか取得できない。体調不良のときのみ使うことになっている。」  
 「時間雇用、有期雇用の理解不能な5年契約制度。ただの使い捨ての扱しかされていない。」  
 「仕事の負担がきっかけで、うつ病を発症し、働けなくなりました。特に、対人援助職、福祉職の労働条件、内容の改善や補助の充実を期待しています。」

## 5. 左京区に住み続けるために

### 一左京のどこでも、誰でも、安全・安心に暮らせる地域づくりを

「地域」の安心を求める声が多数寄せられたのが今回の特徴です。中でも「お店」の充実の要望が強く、若い世代からより強く出されています。大型店の相次ぐ進出や度重なる消費税増税と消費不況による自営業の衰退がそうした願いとして表れています。高齢者にとっては、生活圏で買い物ができるように、若い世代にとっては「暮らしやすさ」を求めている様子が見えられます。

また「左京ワンダーランド」や「岡崎ミュージックワールドフェスタ」などにみられるような若手自営業者等が中心となった取り組みは、「まちづくり」にとっても貴重です。大型店の活動を規制し、頑張っている自営業者の意見や意欲を行政に反映することが左京のまちづくりにとっても重要です。

一方で今回の調査対象にはなっていない「観光公害」（京都新聞が連載）と言われる事態への意見も自由記述の中で多く寄せられました（右欄参照）。

優先的に取り組んでほしいことの26.1%が「自然や歴史的景観の保全」であるように、「左京らしさ」とは、自然や歴史的景観の保全と良好な住環境を両立させることなしにはありえません。ホテル・簡易宿所の乱立をふせぐ総量規制や自然や歴史的景観の保全措置の強化、文化施設の充実など、京都らしさとそれを醸し出す良好な住環境・コミュニティを守る取り組みが求められています。

「観光も大事だが住んでいる人間も大切に」  
「京『風』・和『風』の薄っぺらな街にしないで。一時の観光客受け狙いではなく立ち止まって考えて」  
「外からくる客より住んでいる市民を一番に。うさんくさい京都風吹かして張りぼてばかり」  
「(ホテル乱立で) ホテル業界は深刻な人手不足」

## 2. 連続災害がもたらしたこと

### 一これまでの認識を超えた本格的な公的支援と対策を

#### 1. 大規模災害への不安と備え

##### 【自然災害】

アンケート調査時点ですでに2割を超える回答者が「防災対策の充実」を行政に求めています。

「台風時には川が氾濫、山から土砂が出てくる」と中山間地の生活道路の安全確保を求める切実な声、指定避難所の設備の改善と拡充を求める声が寄せられています。なかでも和式のトイレなど設備の貧困を指摘する声もあがっています。

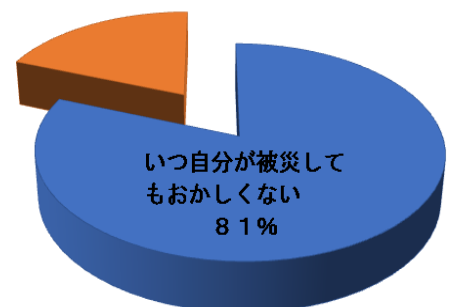
今夏の大規模連続災害をうけ、減災・防災対策の抜本的強化が必要となっています。

##### 【原子力防災】

原子力防災をめぐるのは、東京電力福島第一原発事故から7年近くたった今も再稼働への反対の声が強いことは一般の世論調査でも明らかです。特に今回のアンケートで注目すべきは、自治体に対して原発ゼロを求めるとする方が38.8%（最高は50代48.4%）にも上ることです。自由記入欄では「ヨウ素剤配布を」「200から500キロ先のどこへどのような手段で避難するのか」と切実な声がだされています。

廃炉をもとめるとともに、廃炉されるまで続く原子力災害の危機に対する現実的避難計画などの備えがないことに多くの市民が不安を覚えており、自治体はその声を上げること、避難計画の確立など求められています。

2018年9月 京都市消防局 調べ



## 2. 2018年の地震・豪雨・台風被害の実態

2018年は6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、8月から9月にかけての連続する台風などにより、左京区でも甚大な被害が発生しました。

西日本豪雨では、左京区の全学区に避難勧告等（土砂災害・水害）が出され、それぞれの地域で指定緊急避難場所（避難所）が設置されました。3日間という長期の避難所開設に加え、最大避難者数が100人を超える避難所も出るなど、これまで経験したことのない規模となりました。

また、台風21号では、京都市で戦後最大の風速39.1メートルを記録し、また直後に大雨が京都を襲いました。

### 台風21号被害（概要）

住宅全壊 3棟（市全体4棟）  
一部損壊 380棟（市全体7,093棟）  
静原・貴船・久多 停電による断水  
花脊・広河原地域 9日間停電  
叡山電車鞍馬線 倒木で一部2ヶ月運休

## 3. 災害対策の課題

連続する災害を通じ、新たな課題が浮かび上がってきました。

まず、職員不足をはじめとした人員体制のせい弱さです。左京区全域で避難所が開設され、しかも3日間という長期に及んだにもかかわらず、その運営は自主防災会をはじめとした地域に丸投げされ、区役所職員は配置されませんでした。地域のみなさんから、「運営は地域で頑張るにしても、せめて行政との連絡要員として1人くらいは市の職員が避難所にいて欲しかった」との声が出されたのは当然です。また、り災証明（被災した証明書）を申請しても、「1カ月～2カ月ほど待ってほしい」と区役所窓口で言われた方が続出しました。

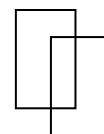
こうした対応の背景には、門川市長就任以来3,200人以上の職員削減が行われたことにあります。市職員は、日常業務の中で過労死する人が出るほどの長時間過密労働となっているもとの、災害の際に、日常業務に加えて災害対応の業務にあたらうと思っても十分に対応できない、という実態があります。

避難所の設備等については、毛布や食料などの災害用備蓄物資が各避難所にない、ベッドや洋式トイレがないため高齢者や障害者などの受け入れができない、テレビがないため情報が入らない、クーラーや暖房がない、避難所が土砂災害警戒区域内にあつて危険など、課題が山積しています。

被災者支援については、京都市独自の被災住宅の支援制度（「被災者住宅再建等支援制度」）をどの災害にも適用したこと、さらに、雨漏りにもこの制度を適用したことは前進面です。一方で、被災した自宅に住み続けられない方に対する住宅確保については、市営住宅の一時入居制度はあるものの、左京区民であっても、西京区の洛西や伏見区の向島の市営住宅など、日常的な生活圏からは遠く離れたところしか提供されなかったため、結局利用ができないという事態が発生しました。

以上のように、これまでにない災害が連続して発生し、課題が次々と明らかになっており、その対策もこれまでの延長線上でない、抜本的な強化が求められています。

## 3. 行政の果たすべき今日的な役割と、 歪められる地方自治のあり方



### 1. いま、地域と自治体をめぐる大きな分岐点に

安倍政権による経済政策が格差の広がりや固定化を進めてきました。また高齢化・人口減少等による空家の増加、違法民泊の乱立に加え、地方創生の名による「観光入込客増加」至上主義の施策があいまって、街そのものが切り売りされる等、地域の存続にとって重大な影響が出ています。

現在、安倍政権は「地方創生」の次の施策の検討を始めています。それが「自治体戦略2040」提言です。これは自治



体の役割である「住民福祉の増進」をその大本から覆すものになりかねません。具体的には自治体業務をできるだけ民間に委ね、行政は、住民に自立を促すよう民間などとの連携を行うコーディネーター役が変わるといえるものです。さらにすべての業務を行う自治体のあり方は見直し、さらなる人員削減を進めようとしています。

すでに安倍政権の下で、種子法廃止や農業競争力強化支援法等、森林経営管理法の成立や水道法改正をはじめ、これまでの政策の大転換が狙われています。これでは、利益があがる分野は民間企業が参入し、そうでない分野は切り捨てられる等、すべての区民やすべての地域を支援し底上げする考え方は後方に追いやられ、結果として制度やサービスが利用できなくなる地域が生ずる可能性があります。

まさに今、「暮らし」「地域」の持続を保障する自治体づくりを進めるのかどうか、が厳しく問われる時期に直面しています。

このため、今後、区民を分断し、格差を見えなくし、住民に自立を迫るといふ、自治体や地域政策の根本的な転換を許さない地域からのビジョンをもった運動が求められています。

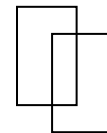
## 2. 広がる暮らしの願い実現・まちづくりの運動や平和と民主主義求める運動の合流

左京区では、区役所移転に反対する住民運動が広がり、その後も区役所移転にかかわる北泉橋建設反対運動やまちこわし・環境破壊を許さない広範な市民運動が各地に存在しています。またNPOや大学と連携した取り組みをはじめ、要求で一致する自主的な取り組みが各地に広がるなど、住民の自治の底力が発揮され広がっています。これらはいずれも、住み続けられる環境も居心地もいい左京区を願う点では一致できると考えます。

また、安保法制反対の運動から続く、左京市民アクションの「みんなのデモ」をはじめ、平和と民主主義を求める大きな共同した取り組み、原発ゼロ左京連絡会の粘り強い取り組み、憲法9条の会など草の根の取り組みも根付いています。

それだけに、私たち日本共産党左京地区委員会は、広範な皆さんと力を合わせて、自治体の果たすべき今日的役割と課題を浮き彫りにして、その改善を図るとともに、暮らしをまるごと守る左京区のまちづくりをすすめる方向をみなさんと一緒に考え、具体化し、進めていきます。

# 4、私たちが考える左京のまちづくりビジョン



## 1. 持続可能な左京づくりへの基本的考え方

左京区は大阪市と同程度の面積を有し、その約7割を山林が占めています。人口は京都市全体で約147万人のうち、約16万8000人となるなど、大都市でありながら農地や山林を含む広大な面積と豊かな自然をかかえ、さらに数多くの貴重な文化遺産を有する街を形作っています。これは、先人たちのたゆまない努力の上になりたってきました。しかし、そのまちづくりが大きな転換点に直面しています。私たちは、どの地域でも住み続けられる条件を公的に保障することが自治体の大きな役割だと考えています。そうした観点から、命と財産を脅かす災害への備えを本格的に推進すること、貧困格差を正すため、暮らしの底上げ策を抜本的に強化すること、大型店の野放図な出店や撤退、違法民泊やホテル建設など街の切り売りなどを見直し、地域の持続を保障する産業・観光政策をもつこと、大学のまち左京らしい自主・自律の取り組みを尊重しすすめること等を基本にしたまちづくりを目指します。またこの方向が税源涵養策にもつながります。

## 2. 暮らしの底上げ・地域づくりの緊急提言

地域と暮らしが持続できるよう、行政が長期的なビジョンを持つとともに、いま広がっている現実の改善は、一刻の猶予もない問題が区民の叫びとして噴出しています。現在取り組んでいる「暮らしの署名」は、先の京都府知事選挙で示された緊急対策の願いを踏まえ、京都市・京都府にそれぞれ求めています。

- ①子どもの医療費は、速やかに中学校卒業まで入院も通院も無料に  
します。
- ②全員制の温かい中学校給食を実施します。また給食費や学校用材  
購入の補助給付金の導入など、教育の保護者負担の軽減をはかり  
ます。
- ③京都府・京都市独自の給付型奨学金制度を創設します。
- ④京都府老人医療助成制度を一割負担に戻し、拡充を目指します。
- ⑤高すぎる国民健康保険料を、協会けんぽ並みに引き下げよう国  
に公費投入を求めるとともに、府・市が一般会計から繰り入れて保  
険料軽減を行います。
- ⑥介護や保育の人材不足解消のための処遇改善や支援策を実施しま  
す。
- ⑦中小企業支援と一体に、速やかに時給 1,000 円を実現し 1,500 円  
を目指します。そのためにも賃金条項を盛り込んだ公契約条例を制  
定します。  
※公契約条例とは、自治体が発注する業務で働く労働者が低賃  
金しか支払われない「官製ワーキングプア」の解消をめざし、自治体と契約する事業者に一定額以上の賃金の支払いを求める条例。
- ⑧住宅改修助成制度、小規模工事希望業者登録制度、店舗リニューアル・起業支援助成制度で地元業者に仕事興しと  
若者支援をすすめます。
- ⑨敬老乗車証を守ります。区役所へのアクセス向上をはかります。
- ⑩「山林・過疎対策課」の設置で森林の防災対策の抜本的強化をはじめ、関係者の英知を集め左京区北部の総合的対  
策をすすめる体制をとります。

## 京都府予算 8,884 億円

(30 年度 12 月補正後)の **1%未満**

子どもの医療費	16 億円
小中学校給食費半額	40 億円
給付制奨学金	4 億円
老人医療助成制度 1 割	9 億円

## 大型プロジェクトの無駄を削る

北陸新幹線の延伸	2 兆 1,000 億円
リニア新幹線建設 京都駅ルート	3 兆 4,500 億円
堀川通地下バイパストンネル	1,200 億円

### 3. 区民の命と財産をまもる防災対策を一洛北・東山を守って生きたまちづくりを

政府がマグニチュード 9 前後の南海トラフ地震の 30 年以内の発生確率を 60%から 70% としていたものを 70%から 80%と上方修正するなど、いずれ巨大地震が起こることは避けてとおれません。花折断層のずれによる地震も予想されています。さらに、今夏の連続した豪雨・台風などの自然災害は今後も起こりうることは充分予想されます。台風 21 号ではかつてない風害による倒木被害の発生しており、こうした事態を予防し、山林保全を保全していく対策も切実に求められています。

このため、倒木被害等が大きかった左京区北部地域や 7 割を占める森林は、左京区全体のまちづくりにとっても極めて重要です。それだけに、予算、職員体制、防災、避難、救援、公共事業の在り方など、これまでの経験にとらわれず見直し、延長線ではない災害対策を急いで実施することが求められています。

左京区は土砂災害警戒区域を含む町の人口は 5 万 8821 人にも上り、平成 30 年集中豪雨の際、全ての学区で土砂災害や水害についての避難勧告等が出されました。北部山間部や山裾に住む住民などの避難の確保や水害、土石流、山崩れへの対策が必要です。緊急一時避難場所の最大避難者充足率は左京区では 47.6%にとどまっており、警戒区域内にある指定避難場所は 29 カ所に及んでいます。自主防災活動を担う住民まかせにせず、行政が公的な責任において住民の安全確保をはかることが求められます。

また、左京区に近接する若狭には 4 つの原発が存在・稼働しており、原子力防災対策も極めて重要な課題です。ところが京都市避難計画は大飯原発から 32.5 キロ圏内に位置する左京区久多を含む京都市北部 311 人を対象にしたものにとどまっています。しかも広域避難計画はまともに検討されていません。IAEA (国際原子力機関) の基準では、原発設置

時の安全基準に避難計画を含み、審査・検証することになってはいますが、日本は住民の命と安全にかかわる避難計画の審査もせず、原発を再稼働させています。原発に依存したエネルギー政策の根本的な転換が必要です。

- ①発災時や直後の情報の一元的管理と発信、被害が集中する地域には、現地対策本部の設置など機動的対応ができる体制の整備を行います。左京区災害対策本部の体制を抜本的に強化し、避難所の開設等についても行政のサポートを強めます。
- ②緊急指定避難場所の環境改善のため、学校体育館など防災機能強化型体育館の前倒し整備や、トイレの洋式化、エアコン設置、テレビ設置を計画的にすすめます。備蓄は簡易ベッドの配備や食料・飲料水・毛布などの最低限の生活必需品が避難所ごとに配備されるようにします。さらに、左京区において47.6%にとどまっている最大想定避難者充足率を早急に満たし、警戒区域内指定避難場所29カ所の見直し・拡充を進めるとともに、諸外国等の先進事例に学び、避難場所を緊急対応できるよう量質とも計画的に拡充し、災害関連死をなくします。
- ③京都市被災者住宅等支援制度の周知と弾力的な運用、拡充を行います。京都府として、住宅再建のための支援制度を創設し自治体を支援します。また生業支援、森林防災対策の強化や、のり面維持保全、橋梁耐震化、既存不適格ブロック塀対策など、命を守る公共事業をすすめます。
- ④災害による倒木除去対策、道路やライフライン遮断とならないための山林対策、また森林の保全と管理、防災対策を一体的に行うよう計画をもった本格的な対策を講じます。そのためにも関係者を交えた対策会議を創設します。
- ⑤大飯・高浜原発の再稼働に強く反対し、京都市全域を対象とした避難計画の策定を求めます。原発ゼロ・再生可能エネルギー普及を推進します。

#### 4. 世代を超え「住み続けられる左京区」への系統的な支援策を

貧困と格差の子どもへの連鎖を断ち切ることは解決すべき大きな課題です。緊急対策の実施とともに、乳幼児の保育を公的に保障し、義務教育の負担軽減や国際的に見ても異常に高い高等教育にかかる費用負担の引き下げなど、左京区で豊かに育てられる、住民の要望を反映した子どもや保護者、子育て世代に優しいまちづくりが望まれます。

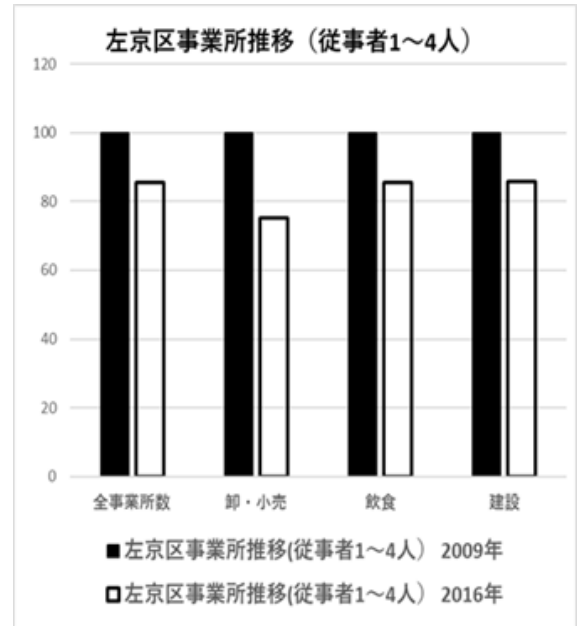
また岩倉をはじめ、人口が引き続き増加している地域がある一方、養正や新洞などは年少人口比率が少なく人口も減っています。また高齢化率57.9%にのぼる大原をはじめとした山間部だけでなく、浄楽や錦林東山なども30%台を超えるなど、高くなっています。実態や動態、地域コミュニティに応じた、きめ細かなまちづくりが必要です。

- ①子どもの貧困をなくすため自治体为先頭に立つことを宣言し、子どもの貧困実態調査を行います。
- ②市営保育所の民営化は中止し、認可保育所の増設、待機児童の解消をはかり、公的保育を拡充します。
- ③専科教員の配置、教員人数を増やし、学校現場に子どもたちと向き合えるゆとりをもたらします。岩倉南小学校のようなマンモス校・長距離通学の改善、老朽校舎の改修を行います。
- ④高等教育における高負担の学費、不十分な奨学金制度の改善、大学授業料の無償化、有利子奨学金の廃止、給付型奨学金への転換を国に強く求めます。
- ⑤大学生や若年労働者向けに空き家や高齢者住宅も含む家賃補助制度の導入を検討します。
- ⑥所得の厳しい方への介護保険料・利用料の負担軽減措置や無料低額診療事業の普及と保険薬局での実施など行います。
- ⑦大原など実質無医地区への対策や介護保険施設の充実と処遇改善のみならず、在宅生活を支える介護保険外の基盤整備や人材確保等を老人福祉法に基づき、計画的に取り組むこと。

## 5. 雇用と暮らしの営みを生かした地域内循環こそ持続的発展の道

消費税増税アベノミクスの異次元金融緩和は大きな資金を動かせる一部の資産家とグローバル大企業に大きな富の蓄積をもたらしましたが、そのグローバル企業（日産）の最高経営者の100億円を超える不正受給などが明らかになっています。弱肉強食の挙句に「強いものが富の独り占め」では公正な共同社会が成り立たなくなる状況を変えることが求められます。

左京区は大規模事業所が少なく、中小零細業者が圧倒的で、しかも69.9%は中小企業で働いています。しかし消費の冷え込み、大型店の出店、後継者難など、小規模事業所が減少し続けています。域内循環・内需拡大に転換をするためには安定雇用と賃金引上げが不可欠です。また、資金的に余裕のない中小企業が賃金引上を実施しやすい環境づくりとして社会保険料企業負担分の軽減策も必要です。これらを包括的に推進するため、行政が産業政策をもつことが必要です。



①2019年10月からの消費税10%増税反対の一点で、共同した声を上げ、中止をめざします。

②正規雇用と地域経済の底上げを一体的に推進する目標と産業政策を持つとともに、各分野で推進のための具体化を図ります。

左京区では①まちづくりにとって重要な課題である、医療や介護の充実をはかるため、賃上げや家賃補助など、支援策を具体化します。②中山間地を抱える左京区らしく再生可能エネルギーの普及により雇用の増加を進めます。③大原のラグジュアリーホテル建設や、岡崎庭園群へのホテル建設、違法民泊、ホテル乱立など再開発と街の切り売りを食い止め、日常の暮らしや文化、自然を生かしたまちづくりと一体の観光などにより、地域にお金を循環させ、地域づくりと雇用確保を一体的にすすめます。④大学の多い左京区で低賃金あるいは無給で研究に従事する「研究者」の待遇改善をはかるため、実態把握とともに、関係機関への働きかけを行います。

③「中小企業憲章」や「小規模企業振興基本法」を生かす「中小企業地域振興条例」制定をめざします。

\*2019年2月に策定予定の「京都市地域企業の持続的発展に関する条例」案は、「中小企業憲章」を京都で生かす条例にするため、「地域企業」の規模別・行政区別分析について簡潔に踏み込むこと、大企業の社会的責任として経営規模に相応しい経済の域内循環及び内需と雇用の拡大に役割を果たすことを求めること、市民参加の審議会を設けるなど、理念の具体化と進行管理の組織を盛り込むこと、など求めます。

④買い物難民など生まないよう、バスの増便をはじめ区民の移動の権利を保障していきます。またまちづくりと一体化した商店街再生を行うため、病院・公共施設・商業施設を循環するなど地域コミュニティバスへの助成で、福祉のまちづくりを推進し、商業施設の維持と繁栄を意識して、買い物難民解消に取り組みます。

⑤独立自営や新たに起業を望む若者のための支援をするため、商店街空き店舗での若者の起業挑戦や事業継続のための環境づくりなどの相談窓口と支援システムづくりを推進します。

⑥左京区の中小企業や商店街の課題を検討し産業政策を立案・推進するため、区役所に「中小企業振興窓口」を設置します。

⑦京都府・京都市が地元金融機関と連携する「地域経済貢献懇談会」を設置し、地元金融機関の健全な発展と金融面からの地域経済支援のあり方を検討します。

## 6. 「地域分散型自治」を支える区役所に転換し、住民自治を生かし伴走する体制を

本来、住民に近く、できるだけ細かい単位で対応できる自治体職員と仕組みを具体化し、日常から住民と共に地域づくりに取り組むことが求められる時期に来ています。住民と行政が車の両輪となってこそ、災害時にも住民の安心安全

を守る機能が発揮されます。ところが京都市がすすめている税業務などの区役所業務の全市集約化や介護認定業務の民間委託などは、身近であるべき区役所を住民から遠ざけるものです。

左京区の人口は約 16 万 8,000 人（2018 年 12 月 京都市人口推計）です。広い面積や南北に長く、山間部と市街地を併せ持つだけに、今日、地域分散型自治を保障する区役所へと転換することと区民伴走型の仕組みが必要です。

- ①「左京区民協議会」を設置し、一定の予算と権限を設け、オーバーツーリズム（観光地が耐えられないほどの観光客が押し寄せる状態）対策、空家問題、景観環境保全をはじめ、まちづくりについて協議し具体化、推進していきます。
- ②花脊出張所の体制や組織の拡充、洛北地域の住民を支援し、街づくりを推進するため旧岩倉出張所をその拠点にふさわしく充実させ、また左京区南部地域への支所創設など、住民自治を保障する「地域協議会」の設置と一体に具体化します。
- ③「有休公有地」は区民の財産として、住民のために活用するため、安易な売却方針は改め「地域協議会」等でまちづくりの観点から活用策を決定します。
- ④花脊トンネル（仮称）の実現や山林保全、光ケーブル設置を含むライフラインの充実、有害鳥獣対策など、総合的・計画的に推進します。

## おわりに

今年には四月に統一地方選挙、七月に参議院選挙があります。私たち日本共産党左京地区委員会は、アンケートやその後連続発生した災害等で寄せられた暮らしの願い実現に向け全力をあげるとともに、安倍政治を終わらせるため力を尽くします。そして、今回提案させていただいた「左京区 暮らし・防災・まちづくりプラン」（案）を、広範な区民の皆さんと意見交換をしながら、いっそう充実させ、左京区が今後も多様性ある寛容な地域として暮らし続けられるよう、みなさんとの共同の力で進んでまいります。

以上

1月18日に日本共産党中央委員会が発表した「統一地方選挙政策アピール 暮らしに希望を 力あわせ政治を変えよう」は、以下のURLからご覧ください。

[http://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2019/01/20190118-senkyo-ap.html](http://www.jcp.or.jp/web_policy/2019/01/20190118-senkyo-ap.html)

